

ベトナム政府は省庁再編成を進めるも、投資手続きの安定性を強調

2025年1月7日 作成

カテゴリ ベトナム一般概況 政治

ベトナム政府は省庁再編成を進めるも、投資手続きの安定性を強調

中央省庁とその関連機関の再編に関して、ベトナム外務省の報道官ファム・トゥ・ハンは、「構造改革や整理の過程は、国家の管理機能が変わらないため、ベトナムでの投資手続きやプロセスの実施には影響しない」と述べた。

外務省の代表は、機関の構造改革と整理に伴い、「ベトナムは引き続き、外国企業が長期的にベトナムで活動できるよう、投資プロセスを簡素化する厳格な規定を維持する」と強調した。

最近、ベトナムの各省庁や機関を整理し効率化する計画が国際メディアから注目されている。トー・ラム共産党書記長は、「組織をスリム化することは難しい問題であり、客観的かつ慎重に、民主的に進める必要がある」と述べた。ロイター通信の取材によれば、投資家や外交官、官僚たちは、行政手続きの簡素化と官僚制度の肥大化を緩和するために設計されたこの改革を歓迎している。しかし、世界中のどの国でもそうであるように、一部の外国投資家は懸念している。

2024年の党建設業務総括会議で、トー・ラム共産党書記長は、「組織をスリム化する目標は、少人数で効率的に業務を遂行し、企業や市民にとって最も使いやすいサービスを提供することだ」と述べた。政府が12月6日に発表した組織再編成計画によれば、政府は8つの省庁と同等機関を維持しつつ、その内部組織を整理・効率化する。また、政府は14の省庁と同等機関を再編成・統合する方針であり、その中には計画投資省と財務省の統合も含まれ、新しい名称は「財務・投資開発省」または「経済発展省」となる見込みである。

ベトナムは近年、東南アジア及びアジア全体で外国直接投資（FDI）を引き付ける有望な国であった。これは1986年のドイモイ政策と1987年に国会が正式に通過させた外国投資法に起因する。外国投資庁（計画投資省）によると、2024年1月～11月での全国のFDI登録総額は314億ドルであり、前年同期比で1%増加、また実行された資本は約216.8億ドルであり、前年同期比で7.1%増加している。

以上